

「JICA 食と農の協働プラットフォーム（JiPFA）第7回アフリカ・フードバリューチェーン分科会／第6回農業機械化分科会」

議事録

1. 日時：2021年9月17日（金）16:00～17:30
2. 会場：オンライン会議（Zoon ウェビナー）
3. 参加者：約190名（事前登録者数）（当日154名※運営側17名含む）
4. 共催：グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会アフリカ部会及びアフリカビジネス協議会農業ワーキンググループ
5. 登壇者

	所属	役職	氏名 (敬称略)
外部登壇者	農林水産省 輸出・国際局 新興地域G	参事官	吉岡 孝
	株式会社かいほつマネジメント・コンサルティング	コンサルタント (地域産業開発部)	池ヶ谷二美子
	NTC インターナショナル株式会社		鶴谷 学
	日本植物燃料株式会社	代表取締役	合田 真
	アフリカビジネス協議会事務局		羽田 裕
	農林水産省新事業・食品産業政策課	課長補佐（国際班）	松下 茜
当方	JICA	上級審議役	佐藤 正
	経済開発部	部長	佐野 景子
	筑波センター研修業務課	課長	野口 拓馬
	経済開発部農業・農村開発第二G第五T	課長	大嶋 健介

【概要】

1. 開会挨拶

JICA 佐藤正・上級審議役より、本会合の背景として、TICAD7以降、農業分野でもイノベーションや官民連携の推進がアフリカ戦略の基本方針となっている旨が述べられた。新型コロナウイルスの影響もありアフリカの実態に係る情報入手が難しい中、今回の報告が本邦企業の役に立つことを願う旨を申し添えた。

その後、農林水産省輸出・国際局新興地域グループ参事官の吉岡孝様より、本会合の開催に当たり関係者への謝意が述べられた。また、フードバリューチェーン、農業のデジタル化等への同省の対アフリカ協力の取り組みや、持続可能な食料システムの構築へ向けた「みどりの食料システム戦略」に基づく今後の国内外での事業展開、栄養改善や輸出促進に関する取

組み等についても紹介があった。

2. 活動報告（詳細は発表資料を参照）

（1）アフリカ農業イノベーション・プラットフォーム構想（AIPA）に係る活動概要紹介

（ア）先進農業技術の導入促進（農業機械化促進）

■ JICA「アフリカ地域先進農業技術の導入促進に係る情報収集・確認調査」進捗報告 株式会社かいほつマネジメント・コンサルティング 池ヶ谷 二美子様

はじめに同調査の背景・目的及び日・アフリカ農業イノベーションセンター（AFICAT）設置方針（案）の発表があった。また、現地調査から AFICAT 設置候補国のガーナ、ナイジェリア、タンザニアでどのように AFICAT が機能するのか説明があった。最後に AFICAT 設置国、日本政府／JICA、本邦企業からの投入（案）、実施行程（案）について説明があった。

■ JICA 筑波 農業共創ハブの活動進捗 JICA 筑波研修業務課 野口 拓馬課長

はじめに、JICA 筑波における農業技術と農業人材の共創サイクルの構築（農業共創ハブ）の狙いと役割についての説明があり、農業共創ハブにおける民間連携及び農業共創ハブの活用方法を提示。取り組みの柱の1つである「農業技術にかかるビジネスマッチング」の事例を発表。途上国のニーズ把握、製品 PR や展示、途上国向けの製品開発・改良に関心のある民間企業との連携の場として農業共創ハブを発信。また、最近の取り組みとして JICA 留学生と民間企業の「共創セミナー」を紹介した。

■ 質疑応答・意見交換 （10 分）

（質問 1）2019 年では対象だったセネガルが今回は入っていなかったが、理由は何か。

（回答 1）今回の調査はもともと対象外。しかし引き続きニーズは確認されており、農業機械化振興のコンポーネントが入った案件を立ち上げる予定。（天目石次長）

（以下、チャットでの質問）

（質問 1）アフリカの農業者が購入できる価格水準はどれくらいか。例えば、植物活性剤などの消耗品は、幾らくらいだと、販売出来る金額と言えるのか？

（回答 1）植物活性剤、肥料など、農業投入財に関しては、そもそも購入価格以上の効果（収入向上）が見込まれるか否かが、農家が購入するかどうかの基準の一つになると思います。その点から、現地で製品の効果を実証し、どの程度の費用対効果が見込まれるか確認する必要があります。類似商品がある場合、競合品の価格も大きな要素の一つになると思います。

（質問２）各国の稲作にて、箱苗を使った育苗は行われているか。田植え機の普及のため、箱苗普及も一緒に必要になると理解している。

（回答２）例外はありますが、調査対象国では基本的に田植え機が普及していないこともあり、箱苗を使った育苗はおこなわれていません。手植え用の苗は、水田に幅 1m 程、短冊状に土を盛り上げた区画で育てています。今後、アフリカで田植え機を普及する場合、箱苗あるいは箱苗以外のやり方（マット苗）の普及も検討する必要があると思います。

（イ）農業デジタル化基盤構築

■ JICA「アフリカにおける農業デジタル化基盤構築に係る情報収集・確認調査」

NTC インターナショナル株式会社 鶴谷 学様

アフリカ全体のデジタル化基盤の実態として、既存のデジタル化基盤は複数のサービスを一体として提供する場合が多く、総合的なサービスを提供する「電子農協型」への展開が増えていることが述べられた。また、「電子農協」が情報の非対称性を緩和し、伝統的・複層的な流通構造を緩和する点について期待が述べられた。また、流通や農家グループの発展度により、デジタル化基盤の概況に差が見られたため、農村部でのデジタル化基盤ニーズを踏まえた本邦企業の展開の可能性について纏めた概要の説明があり、最後に、新たな事業分野の発展に向けた現地政府や国際ドナーの役割について、１）人材育成、２）情報活用共有のルールやモニタリング体制の構築、３）ホールセールプラットフォームの制度インフラ構築についての提案がなされた。

■ 優先取組国での進捗報告（農林水産省補助事業の経過及び今後の提案）

日本植物燃料株式会社 代表取締役 合田 真様

AIPA の優先取組国での進捗に関する経過報告、SSC コンセプトと候補地、今後の連携について発表があった。経過報告では、Honda など複数の連携先企業との進捗概要について説明があった。SSC 構築の課題として、既存の先進国とは違うインフラモデルで GHG インパクトが小さく将来の成長に不安のないモデルを作ること、また、方法論として、世界で唯一の総合農協モデルである JA の良い点の活用及び中山間地の課題を踏まえる必要がある点について述べられた。最後に今後の連携について、モニター検証を行ってきた農作物・資機材の売買マッチングアプリを 10 月より一般公開する予定であるとの発表があった。その他、随時セネガル・モザンビークで参加希望する企業に対し、随時ご連絡いただきたい旨、発言があった。

■ 質疑応答・意見交換 （10 分）

（質問１）収益試算の農作物はコートジボワールがコメ、セネガルがジャガイモ、ケニアが

たまねぎで良いか。

（回答１）その通り。

（質問２）合田さんの資料で農家側の反応の価格の単位は日本円か？

（回答２）モザンビーク通貨のメティカル。

（２）東京栄養サミットに向けた準備について（ヘルスケア WG との連携のご提案）

■ アフリカビジネス協議会事務局 羽田 裕様

農業 WG と共に栄養改善を一つのテーマとするヘルスケア WG（アフリカ健康構想調査事業）が 10 月から本格的に活動を開始するスケジュール感を示しながら、栄養サミットにおいて、日本から官民あげてメッセージを発信することへの協力が呼び掛けられた。

■ 農林水産省 新事業・食品産業政策課 松下 茜様

栄養サミットの成り立ち、概要について説明。企業の栄養改善の取り組みを海外に発信し、海外展開をサポートする省の方針を示した上で、食・栄養に関わる全ての企業に対し、コミットメントを表明するよう協力を仰がれた。

■ 質疑応答・意見交換 （10 分）

（以下、チャットでの質問）

（質問１）東京栄養サミットのサイドイベントの日本の食産業の貢献に関するセッションは展示ブース式か。コロナ禍でリアル開催、バーチャル開催、両方でも効果のあるような開催形式を考えているか。

（回答１）ギリギリまで出店形式が実現出来ないか追求する（羽田氏）

（質問２）農水省とは別に JICA も実施するのか。

（回答２）恐らく。出来るだけ、乱立は避けたい（羽田氏）

3. 閉会挨拶

会の最後に主催者側を代表して、JICA 経済開発部の佐野景子部長より挨拶。コロナ禍のさまざまな制約の中でも、AFICAT の具体化に向けた進捗やデジタル基盤構築の検討状況等を確認できたことを多としつつ、海外でなく日本国内でもできることとして JICA 筑波（農業共創ハブ）の活用・連携強化への期待が述べられた。また、12 月に予定されている東京栄養サミットに向け、官民一体となってコレクティブインパクトが出せるよう、参加者に対し引続きの支援、協力を呼びかけた。

以上